

## 商業・サービス業実態調査の結果概要について

(カッコ内は H26 年度調査時)

### (1) 調査対象

県内の卸売業・小売業・サービス業に属する事業所 5,000 事業所／約 52,000 事業所

{	内訳	卸売業： 500 事業所／約 5,000 事業所
		小売業： 1,600 事業所／約 17,000 事業所
		サービス業： 2,900 事業所／約 30,000 事業所

### (2) 調査基準日

令和元（2019）年 7 月 1 日

### (3) 調査方法

郵送によるアンケート調査 [有効回収数：800 件、有効回収率：17.1% (30.8%)]

業 種	有効回収数	有効回収率
卸売業	71	15.1%
小売業	269	17.8%
サービス業	460	17.1%

### (4) 調査結果の概要

#### ①経営上の問題点（上位 3 項目）

業 種	1 位	2 位	3 位
卸売業	価格競争の激化 33.3% (49.4%)	取扱商品・サービスの売上の減少・低迷 27.5% (32.0%) 仕入価格の上昇 27.5% (30.8%)	
小売業	取扱商品・サービスの 売上の減少・低迷 35.0% (32.0%)	従業員の確保 25.8% (12.8%)	価格競争の激化 23.5% (34.9%)
サービス業	従業員の確保 29.7% (14.4%)	設備・店舗の老朽化 19.0% (17.5%)	仕入価格の上昇 18.6% (29.7%)

#### ②経営上の問題点への対応策（上位 3 項目）

業 種	既実施している対応策	今後実施が必要な対応策
卸売業	取扱商品の差別化 29.3% (33.8%)	人材の確保・育成 31.1% (26.8%)
	新規販売先の開拓 27.6% (35.3%)	新規販売先の開拓 24.6% (34.1%)
	人材の確保・育成 22.4% (15.1%)	取扱商品の差別化 21.3% (27.5%)
小売業	取扱商品の差別化 25.7% (36.4%)	人材の確保・育成 22.3% (20.0%)
	品揃えの充実 23.5% (23.5%)	取扱商品の差別化 18.5% (28.2%)
	価格の低廉化（価格競争力） 16.1% (19.6%)	品揃えの充実 18.5% (21.8%)

業 種	既の実施している対応策	今後実施が必要な対応策
サービス業	人材の確保・育成 26.5% (14.9%) 業務改善・効率化 16.5% ( - ) 接客態度・接客スキルの改善 16.5% (22.0%)	人材の確保・育成 33.3% (24.4%) 業務改善・効率化 19.3% ( - ) 後継者の育成・確保 18.8% (13.4%)

③人口減少・少子高齢化に対する将来的取組（上位3項目）

業 種	1位	2位	3位
卸売業	商品・サービスの高付加価値化 44.1%	人材（労働力）の確保（待遇改善等） 33.9%	商品・サービス企画開発力の維持・確保 22.0%
小売業	商品・サービスの高付加価値化 45.2%	人材（労働力）の確保（待遇改善等） 30.7%	高齢者・単身世帯など拡大市場での事業拡大等 27.6%
サービス業	人材（労働力）の確保（待遇改善等） 38.3%	商品・サービスの高付加価値化 32.5%	勤務時間見直しなどの働き方改革 28.4%

④事業継続意向

ア 事業継続意向

業 種	自分の引退後も事業を継続させたい	自分の代で事業を辞めたい	分からない
卸売業	50.9% (46.3%)	32.7% (30.2%)	16.4% (23.5%)
小売業	28.7% (32.3%)	49.4% (46.8%)	21.9% (20.9%)
サービス業	35.7% (30.7%)	43.2% (46.6%)	21.0% (22.8%)

イ 廃業を検討する理由（アで「自分の代で事業を辞めたい」と回答した場合の理由

業 種	適切な後継者がいない	経営状況が厳しい	先行きが不透明	その他
卸売業	47.1% (40.0%)	17.6% (24.4%)	35.3% (24.4%)	0.0% (11.1%)
小売業	46.5% (37.5%)	32.5% (33.9%)	14.9% (24.1%)	6.1% (4.5%)
サービス業	60.7% (54.3%)	19.7% (20.8%)	10.4% (18.4%)	9.2% (6.5%)

⑤公的機関に対して期待する施策

業 種	1位	2位	3位
卸売業	資金繰り支援（制度融資） 16.7%	各種情報の提供 17.1%	販路開拓支援 15.9%
小売業	各種情報の提供 17.1%	資金繰り支援（制度融資） 16.7%	経営相談 16.2%
サービス業	各種情報の提供 20.9%	資金繰り支援（制度融資） 20.4%	人材育成 16.2%

